

地方都市の再生に向けた政策提言

～ 官民連携による「経済を土台」とした「まちづくり」の実現 ～
[地域経済の好循環と繁栄を目指して]

美濃加茂商工会議所 スローガン〔姿勢〕
「激変の時代 進取果敢に 立ち向かおう」

美濃加茂商工会議所 アクションプラン [4つの視点からの主要な取組と到達目標]

「①対処」「②変革」会議所が主体
「③環境」 市役所が主体 → 商工会議所事業計画(R8)に反映
「④体制」 市役所 + 商工会議所が一体

【提言-第2弾】～「①対処」「②変革」と「④体制」強化 の視点から～

〔提言1〕官民連携による「事業承継と起業創業の実現」～生産面からのまちづくり～

美濃加茂商工会議所では、地域経済の持続的発展に向けた重要課題として、創業支援と事業承継支援を喫緊の対応事項と位置付けて事業を推進している。事業者の多くは、高齢化が進み、後継者不在等を理由とした廃業による事業所減少の危機に直面しており、昨年行った事業承継の実態に関するアンケート調査の結果によれば、経営者の54%が60歳以上であり、また、30%弱の事業者が「後継者がない」あるいは「事業を終了する」との回答であった。今後、更に少子高齢化が進むにつれて、市内の多くの事業者は、廃業や倒産が増加すると懸念される。こうした課題は、この地域だけの問題ではなく、全国的に派生し、国の支援策も、事業承継税制や事業承継補助金といった支援施策などが大幅に拡充されており、また、県による事業承継・引継ぎ支援センターによる相談体制やマッチングスキームも確立され、当所も無料相談会等を実施し、事業者支援にあたっている。しかしながら、市独自の支援策も必要であり、近年は、自治体独自の承継支援策も全国的に見受けられるようになってきている。

※ 憎しまれながら廃業のない「まち」へ。（出典：東北経済産業局一自治体関与型事業承継支援）

「自治体として何ができるのか。住民が誇る商品を作る企業や必要とされる産業や個店が、自治体が把握しない間に、いつのまにか、そして住民に憎しまれながら廃業してしまった「まち」で良いのでしょうか。自治体として、こうした企業や産業の事業承継支援、創業支援に積極的に関与し、将来の地域住民に地域の価値を承継していくことが求められているのではないでしょうか。」

☞ DATA-1 事業承継調査結果から見る危機感（調査件数 821 回答数128 回収率 15.6%）

- 経営者の高齢化（60歳以上が…54%）
- 廃業・倒産の増（後継者無・事業終了が…33%）
- 承継の障壁（28%は後継者がいるものの、承継に未着手が…53%）

☞ DATA-2 起業創業数の推移⇒ 欧米に比較して日本は少ない

- 開業率：欧米は10%前後、日本は5%前後
- 当所の支援(過去5年累計) 創業支援企業数 290
- 創業に至った件数 183(63%) (内、女性が6割)

【必要な政策】

- 事業承継支援策の確立
- 起業創業対策の強化

具体的には

○ (例)自治体・商工会議所がハブとなり官民連携の事業承継スキームの確立

- 後継者不足により、第三者承継(M&A)や従業員承継等、人材マッチングと事業承継に係る費用の補助金制度の創設
- データベースによるマッチングシステムの構築(創業希望者と廃業予定者)
- 人材不足や確保対策としての投資支援(DX→AI・IoT・RPA等による生産性向上対策)

○ (例)ビジネスプランコンテスト事業・インキュベート事業等、スタートアップ支援の環境整備

- 創業・起業を応援、醸成、支援するインキュベーションの設置「例:スタートアップカフェ等」
- 地域の新たな担い手となる創業者・創業希望者等のコミュニティ形成支援
- 創業機運を醸成する「ビジネスプランコンテスト」「あきんどマルシェ」への財政支援

→ 稼ぐ力(労働生産性)の向上に期待

〔提言2〕官民連携による「域内需要の増加」～分配と支出(消費)面からのまちづくり～

地域経済の成長度合いを図る指標として、地域経済循環分析「RESAS」等のビッグデータの活用が一つの手法としてある。地域の稼ぐ力を高め、新たな投資や消費に繋げていく「地域経済の好循環」を実現するために、データを活用しながら、この地域の「強みや弱み」を把握し、地域産業や都市機能をアップデートしていかなければならない。今年度の最低賃金は、岐阜県では時間額1,065円と現在の1,001円から64円の引上げとなるが、中小企業の経営環境は、ますます厳しくなり、賃金上昇、材料等仕入れ価格の高騰等に見合うよう交渉による価格転嫁を成し遂げなければならない。県内企業においても「価格転嫁への理解の進展」等により、価格転嫁が進んだとの声も一部で聞かれ、継続的な賃金引上げのため、DX化投資による効率化や製品やサービスの高付加価値化等により生産性を向上させていく取組もみられているが、その結果、十分な価格転嫁がなされ、従業員の賃金上昇、その先の個人消費に繋がればいいが、現段階では、更なる物価上昇が賃上げ幅を上回り、個人消費を押し下げているのが現状である。

☞ DATA-1 物価指数(実質賃金)動向、最低賃金の引上げ→企業経営、家計厳しい

- 消費者物価指数(2025年7月分) 総合指数として2020年を100として111.9
前年同月比は3.1%の上昇 前月比(季節調整値)は0.1%の上昇
- 最低賃金：2024年1,001円 → 2025年1,065円 前年比64円の上昇
- 実質賃金指数：2020年を100として2024年は99.1

☞ DATA-2 消費動向(GRP)→伸び悩みに懸念(減少)

- 岐阜県内経済の現状認識より(岐阜景気問題連絡会 R7年5月開催分より)
【個人消費】悪い・やや悪いが約7割(良い15% 普通15% 悪い8% やや悪い62%)

〔個人消費に関する主なコメント〕

「賃上げにより若年層の可処分所得は増加しているが、中高年以上の給与の伸びは遅れている。
また、物価の上昇が賃上げ幅を超えており、生活環境は厳しい。」

「物価上昇が続いており、特に食料品・日用品の価格上昇が家計に影響し、個人消費を押し下げている。将来への不安を背景に節約志向が高まっている。」

【必要な政策】

- 物価高騰対策
- 消費喚起対策

具体的には

○ (例)家計支援(低所得者や子育て世帯等支援に加えて)や企業経営支援事業(水道料金の助成等に加えて)

- 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金による地域実情に合わせた(食料品や水道料金やガソリン、灯油、光熱費や省エネ家電の購入等の)生活費に対する助成や減免の施策実施
- 企業向け省エネ・脱炭素への取り組み等に対する助成や減免措置の拡充
- 中小・小規模事業者向けの物価高騰対策支援補助金等の実施

(広告宣伝、商品開発、販路開拓、人材育成・確保、事業継続、生産性向上、災害対策等に係る経費の補助)

○ (例)「プレミアムポイント事業」や「ふるさと納税(企業版含む)事業」等

- デジタルポイント(公共事業への参加による付与サービス)及び電子商品券の発行による消費喚起策の実施
- ふるさと納税返礼品の拡大と開発(ふるさと納税額 県内24位からの上昇)
- 魅力ある地方創生事業・プロジェクトの取り組み(ふるさと納税企業版)

→ 市民一人当たりの所得向上(域外からの所得流入を含めて)に期待

〔提言3〕官民連携による「支援体制の確立」～支援体制の確立によるまちづくり～

中小企業・小規模事業者は、雇用の約7割、付加価値額の約5割を占める経済・社会の核心的存在である。小規模事業者は、そのうち8割を超える。地域の生産、雇用、消費等、生活や商業インフラを支えるだけでなく、地方創生においても不可欠な存在もある。地域に価値ある事業を継続・発展させていくためには、事業承継や引継ぎ、創業、経営改善、事業再生に資する支援に加え、こうした事業者への経営支援体制の強化、再構築が必要不可欠である。商工会議所等の支援機関による伴走支援は一層重要性が増し、経営課題も多種多様、専門的になっている中、当所のような地方の比較的規模の小さい商工会議所は、小規模事業者にとって、より身近な頼りになる重要な存在となっている。

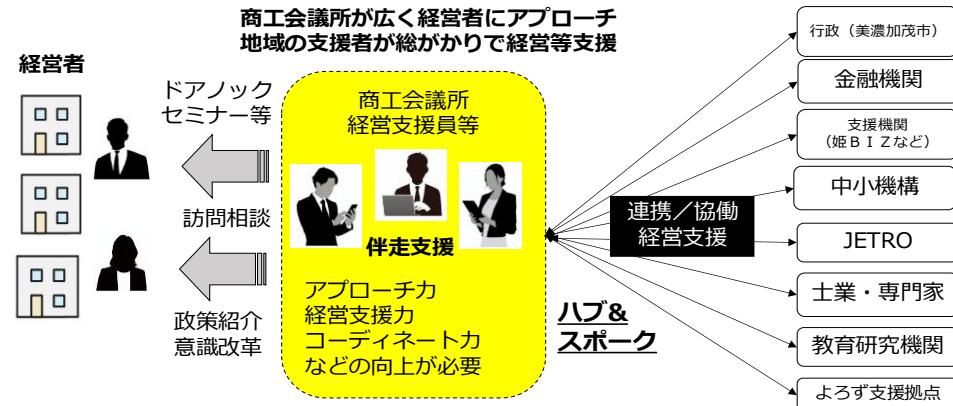
商工会議所等の経営指導員等の人事費や商工会館の施設整備費等の事業費については、三位一体の改革や地方分権改革の流れを受け、都道府県に財源ごと移譲され、地方公共団体が地域の実情を踏まえながら措置する仕組となっているが、移譲された当時と比較すると、地方交付税の基準財政需要額は減少しており、都道府県による商工会議所に対する措置の実績も減少している。しかしながら、小規模事業者を取り巻く環境や抱える課題が多様化・複雑化することにより、商工会議所職員の業務が質・量ともに急増し、結果として人件費等の絶対額が不足している状況である。こうした状況下においては、人員不足や支援ノウハウ・知見の不足が顕在化し、従来型の支援体制での対応が困難となり、地域の事業者にも影響を及ぼしかねない。今こそ、地域の支援機関としての役割について、これまで以上に官民連携した支援体制の再構築を図り、情報の共有だけでなく、事業・業務の協働化及び事務手続き等の簡素化を行い、地域の総力を挙げて取り組むことと、こうした支援体制への予算措置を講じる必要がある。

☞ DATA-1 官民連携協議(事業・協議体)の状況→さらに連携強化必要

商工会議所の経営支援体制の特徴とあり方

・地域の支援機関を含む多様な主体との連携・協働の結節点となる存在

- 商工会議所への期待は、事業者の目線に合った、地域の実情を踏まえた助言ができる事。
- 多様な主体と連携し、活動基盤となる地域の稼ぐ力の強化に貢献。
- 商工会議所で対応に窮するもの、専門的な知識が必要なものは、地域縦がかりで支援。
- 住民含めて産学官金、地域の多様な主体との連携・協働のハブの役割を担うことが可能。



経営指導員・支援員は、地域を繋ぐ役割を担っていきたいが、慢性的なマンパワー不足
経営指導員等含む職員の人事費・事業費の拡充が急務！

(出典:日本商工会議所「小規模事業者支援体制の拡充に関する要望」)

☞ DATA-2 市(商工費)・商工会議所予算の状況→多様なニーズに応えきれない

■市からの補助金交付額の推移

社会経済状況の急激な変化とニーズの多様化にもかかわらず 20年間で約5,000千円の減額

1) H16→H17 時において20%削減

- ・小規模事業者一般普及補助金 3,000千円 → 2,400千円(20%減)
- ・小規模事業者経営改善普及事業補助金 14,000千円 → 11,200千円(20%減)
- ・青年部女性会対策事業補助金 800千円 → 700千円(100千円減)

2) H21→H22 時において更に削減

- ・小規模事業者一般普及補助金 2,400千円 → 1,680千円(30%減)
- ・小規模事業者経営改善普及事業補助金 11,200千円 → 8,960千円(20%減)
- ・青年部女性会対策事業補助金 700千円 → 490千円(30%減)

3) H26→H27 時において要望により増

- ・小規模事業者経営改善普及事業補助金 8,960千円 → 9,760千円(800千円増)

4) R2→R3 時において要望により増

- ・小規模事業者一般普及補助金 1,680千円 → 1,780千円(100千円増)

5) R5→R6 時において要望により増

- ・小規模事業者一般普及補助金 1,780千円 → 2,000千円(220千円増)
- ・小規模事業者経営改善普及事業補助金 9,760千円 → 10,760千円(1,000千円増)
- ・青年部女性会対策事業補助金 490千円 → 500千円(10千円増)

【必要な政策】

- 官民役割分担の明確化
- 商工会議所の機能強化対策

具体的には

○ (例) 市実施事業の会議所への移管・官民連携環境の整備含む

- 小規模企業振興に資するビジョン・計画の制定や商工会議所の役割の明記
- 商工会議所における業務負担の考慮(役割の明確化と分担)
- 経営発達支援計画や事業継続力強化支援計画の作成・申請・実施における連携強化
- 産学官金連携を促すイノベーション創発拠点の整備(各種支援事業の協働)

○ (例) 予算措置増額等

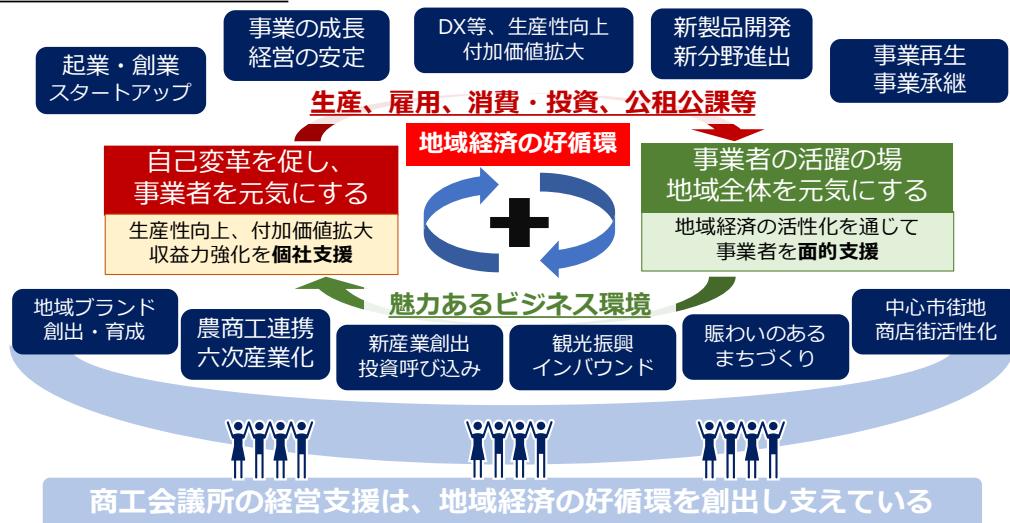
- 経営指導員・支援員等の資質向上に資する研修や資格取得への支援拡充
- 商工会議所が行う各種事業への補助金等支援拡充
- 市商工業振興事業補助金(小規模事業者経営改善普及事業・小規模事業者一般普及事業)の増額
多種多様化する経営課題に悩む事業者支援に応対する、商工会議所の業務は増加、複雑化しており、
人件費、事務費やDX等の導入等、生産性向上に資する経費や経営支援拠点となる商工会館の維持修繕費等、
財政・予算措置を行う必要がある。

→ 「経済を土台としたまちづくり」に向けた相乗効果に期待(下記の図参照)

商工会議所 経営支援の活動の効果

- 日本全体の持続的な経済成長には、地域経済の好循環が不可欠。
- 地域経済の好循環の起点は、小規模事業者による「生産」であり、これが地域の雇用と所得の増加に繋がる。
- 経営指導員による「個社支援(点と線)」、「面的支援」こそが地域経済循環を太くする。
- 地域で事業者が減少する中で、創業支援を行う経営指導員の活動は増え重要。

地域経済の好循環を創出



(出典:日本商工会議所「小規模事業者支援体制の拡充に関する要望」)